ＥＴＦバランス・ファンド

【運用報告書（全体版）】

（2018年８月28日から2019年８月26日まで）

第　6　期

決算日　2019年８月26日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは上場投資信託証券（ＥＴＦ）等への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2013年８月28日から2028年８月28日まで
運用方針	上場投資信託証券（ＥＴＦ）等への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	上場投資信託証券（ＥＴＦ）等
当ファンドの運用方法	■主として、上場投資信託証券（ＥＴＦ）等への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ■運用にあたっては、市場のリスク選好状況を定量的に捉え、機動的な資産配分を行います。 ■債券部分は、原則として米ドル売り円買いの為替ヘッジを行います。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年１回（原則として毎年８月26日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

三井住友DSアセットマネジメント
（旧：三井住友アセットマネジメント）
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
https://www.smd-am.co.jp

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル　0120-88-2976
受付時間：午前９時～午後５時（土、日、祝・休日を除く）

最近５期の運用実績

決算期	基準価額（分配落）	税込分配金	期中騰落率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	円	％	％	百万円
２期(2015年８月26日)	10,685	0	△2.0	95.4	518
３期(2016年８月26日)	11,166	0	4.5	98.3	435
４期(2017年８月28日)	11,782	0	5.5	96.1	616
５期(2018年８月27日)	11,187	0	△5.1	99.2	974
６期(2019年８月26日)	11,487	0	2.7	97.6	976

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	投資信託証券組入比率
（期　首） 2018年８月27日	円 11,187	％ －	％ 99.2
８月末	11,132	△0.5	98.9
９月末	11,203	0.1	101.5
10月末	10,894	△2.6	100.0
11月末	10,877	△2.8	98.4
12月末	10,867	△2.9	97.7
2019年１月末	11,183	△0.0	98.4
２月末	11,263	0.7	100.3
３月末	11,382	1.7	99.2
４月末	11,407	2.0	100.2
５月末	11,256	0.6	97.8
６月末	11,541	3.2	98.9
７月末	11,585	3.6	98.8
（期　末） 2019年８月26日	11,487	2.7	97.6

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2018年８月28日から2019年８月26日まで）

基準価額等の推移

※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期　首	11,187円
期　末	11,487円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	＋2.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因（2018年８月28日から2019年８月26日まで）

当ファンドは上場投資信託証券（ＥＴＦ）等への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に投資しました。運用にあたっては、市場のリスク選好状況を定量的に捉え、機動的な資産配分を行っております。債券部分は、米ドル売り・円買いの為替ヘッジを行い、株式・リート部分は、原則として対円での為替ヘッジを行っておりません。

上昇要因

●期を通してみれば、先進国、新興国債券市場が上昇したこと
●期を通してみれば、グローバルリート市場が上昇したこと

下落要因

●期を通してみれば、主要先進国、新興国の株式市場が下落したこと
●期を通してみれば、主要通貨、新興国通貨に対して円高が進行したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	期末組入比率
ｉシェアーズ・コア　米国総合債券市場　ＥＴＦ	先進国債券（米国）	19.9％
ｉシェアーズ　世界国債（除く米国）ＥＴＦ	先進国債券（米国以外）	19.9％
ｉシェアーズ　Ｊ．Ｐ．モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券　ＥＴＦ	新興国債券	39.3％
ＴＯＰＩＸ連動型上場投資信託	国内株式	4.6％
ｉシェアーズ　ＭＳＣＩ　コクサイ　ＥＴＦ	先進国株式（除く日本）	4.5％
バンガード・ＦＴＳＥ・エマージング・マーケッツＥＴＦ	新興国株式	4.5％
バンガード・リアル エステイト ＥＴＦ*	グローバルリート（米国）	2.4％
ｉシェアーズ　先進国（除く米国）ＲＥＩＴ ＥＴＦ	グローバルリート（米国以外）	2.4％

※比率は、純資産総額に対する割合です。
＊バンガード・ＲＥＩＴ ＥＴＦから名称が変更されています。

投資環境について（2018年８月28日から2019年８月26日まで）

期を通してみると、主要先進国、新興国株式市場はそれぞれ下落しました。債券市場では、先進国債券市場、新興国債券市場はともに上昇しました。グローバルリート市場は上昇しました。

外国為替市場では、米ドルやユーロなど主要通貨に対して円が上昇しました新興国通貨は、米ドルや円など主要通貨に対し下落しました。

株式市場

●先進国外国株式

期首から12月末にかけて、米中貿易摩擦や世界的な景気減速などへの懸念を背景に下落しました。年明け以降から４月末にかけては、それまでの大幅調整の反動や先行きの企業業績への期待感等を背景に、先進国海外株式は米国を中心に底堅く推移しました。ＦＲＢ（米連邦準備制度理事会）が利上げを停止したことも、好感されました。

５月には、米国が対中制裁関税発動を発表したことで米中貿易摩擦への警戒感が高まり、株価は急落しました。６月から７月下旬にかけては、ＦＲＢによる金融緩和期待が高まり、先進国海外株式は米国を中心に底堅く推移しました。６月末の米中首脳会談を受けて貿易摩擦懸念が後退したことも好感されました。

７月末には、米国で約10年半ぶりとなる利下げが実施されました。８月以降は、米国が新たな対中制裁関税の発動を発表したため米中貿易摩擦に再度焦点が当たり、株価は調整する動きとなりました。

当期のＭＳＣＩコクサイインデックス（配当込み、米ドルベース）は、期首に比べて0.28％下落しました。

●国内株式

期首から12月末にかけて、国内株式は海外市場につれて下落しました。年明け以降から４月末にかけては、米国株価の上昇などの影響もあり、比較的底堅く推移しました。５月以降は、米国株式の下落や米中貿易摩擦に対する警戒感等により、５月後半にかけて株価は下落しました。

６月から７月下旬にかけて、海外株式市場の上昇が株価の下支えとなりました。一方、国内株式は５月以降の円の上昇に伴う国内企業業績への懸念等が上値の抑制要因となり、上値の重い展開となりました。期末にかけては、米中貿易摩擦に再度焦点が当たり、国内株式も調整する動きとなりました。

当期のＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込

み）は、期首に比べて12.5％下落しました。

●新興国株式

期首から年末にかけて、新興国株式は世界的な株安につれて下落しました。１月以降は、主要先進国で株価の上昇が見られたこと、ＦＲＢによる利上げの停止や金融緩和観測の台頭などが新興国株式の下支えとなり、４月後半にかけて底堅く推移しました。

５月以降は、米中貿易摩擦等に対する懸念などから新興国株式は大きく下落しました。６月から７月にかけて先進国株式の反発に連れて反発する局面もありましたが、８月以降は米中貿易摩擦の激化を嫌気し、軟調な展開となりました。

当期のＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（米ドルベース）は、期首に比べて7.3％下落しました。

債券市場

●先進国外国債券

米欧の債券市場では、期初から11月上旬にかけて、ＦＲＢの利上げ観測等を背景に、長期債利回りは上昇基調で推移しました。その後は、12月末にかけての世界的な株価の下落、年明け以降のＦＲＢによる利上げの停止、５月以降の米中貿易摩擦への懸念、ＦＲＢの利下げ観測の高まりなどが下支えとなり、海外債券利回りは期末まで低下基調で推移しました。

ドイツ国債も米国国債につれた動きとなりました。欧州では、英国のＥＵ（欧州連合）離脱を巡る混迷や、イタリアの政治情勢に対する懸念なども欧州金利の低下要因となりました。

当期の米国10年国債利回りは期首2.81％から期末には1.54％に低下しました。また、ドイツ10年国債利回りは期首0.35％から期末には－0.68％に低下しました。

●国内債券

日本の長期債利回り（10年国債利回り）は、日銀の長短金利操作付き量的・質的金融緩和が続く中、米欧の債券利回りの低下もあり、期を通じて緩やかな低下基調で推移ました。２月以降は、ほぼマイナス圏で推移しました。

当期の10年国債利回りは期首0.10％から期末には－0.26％に低下しました。

●新興国債券

期を通じて、世界的に債券利回りの低下が進行する中、より高い利回りを求めて新興国債券市場に資金が流入しました。ＦＲＢによる金融緩和観測の台頭も新興国債券市場の下支え材料となりました。

当期のＪＰモルガンＥＭＢＩグローバル・トータルリターンインデックス（米ドルベース）は、期首に比べて11.9％上昇しました。

リート市場

●グローバルリート

期首から12月下旬にかけては、世界的な株式市場の下落などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、リート市場も下落しました。年明け以降は、世界的な金利低下や株式市場の反発を受けて、期末まで上昇基調で推移しました。

当期のＭＳＣＩ米国ＲＥＩＴインデックス（米ドルベース）は、期首に比べて6.3％上昇しました。

外国為替

●米ドル・円

米ドル・円相場は、期初から12月上旬にかけて、米国の堅調な経済動向などを背景に、米ドルが総じて堅調に推移しました。12月中旬から年末にかけては、世界的な株価下落の中で、米ドルが急落しました。年明け以降は、世界的に株価が反発する中、再び米ドルが上昇基調で推移しました。５月以降は、米中貿易摩擦に対する懸念や、ＦＲＢによる金融緩和観測などが米ドルの上値抑制要因となり、期末にかけて、米ドルはじり安の展開となりました。

当期の米ドル・円は、期首111円20銭から期末105円08銭と６円12銭の米ドル安・円高となりました。

●ユーロ・円

ユーロ・円相場は、英国のＥＵ離脱を巡る混迷やイタリアの政治動向といった欧州政治情勢の不透明感や、欧州債券利回りの低下等がユーロの下押し材料となり、ユーロ・円相場は期末までユーロがじり安基調で推移する展開が続きました。

当期のユーロ・円は、期首129円36銭から期末117円07銭と12円29銭のユーロ安・円高となりました。

●新興国通貨

新興国通貨は、期首から４月にかけて、ＦＲＢの利上げ停止とその後の利下げ期待などを背景に、上昇基調で推移しました。５月以降、米中貿易摩擦の激化をきっかけに世界的に株価の不安定さが目立ったことや、米中貿易摩擦による新興国経済への影響が懸念され、メキシコペソや南アフリカランドなどの通貨が、円に対して大幅に下落するなど、新興国通貨は総じて軟調な相場展開となりました。

当期のメキシコペソ・円は期首５円92銭から期末５円26銭と０円66銭のメキシコペソ安・円高となりました。南アフリカランド・円は期首７円81銭から期末６円84銭と０円97銭の南アフリカランド安・円高となりました。

ポートフォリオについて（2018年８月28日から2019年８月26日まで）

当期の資産配分方針の変更時期については以下の通りです。

期初は、市場は弱気局面にあるとの判断から、債券の組入比率を90%、株式・リートの組入比率を10%とする資産配分としました。

市場のリスク選好状況を判断する上で使用するリスク態度指数は、2018年８月以降、米中通商摩擦や、米国の政策金利の引上げが景気を下押すとの懸念を受け、低下基調で推移しました。

2019年に入ると、ＦＲＢの主要メンバーから利上げを急がない旨の発言が相次ぎ、また実際に追加利上げを見送るなど、米国の金融緩和的な姿勢が鮮明となったことから株式市場に安心感が広がり、リスク態度指数も大きく上昇しました。このため、２月上旬に市場のリスク選好度が高まりつつあると判断して、債券の組入比率を80%、株式・リートの組入比率を20%とする中立的な資産配分に変更しました。

その後３月下旬には、リスク態度指数の上昇基調が定着したことから、市場が株式に対する強気局面に入ったと判断し、債券の組入比率を70%に引き下げ、株式・リートの組入比率を30%に引き上げました。

しかし７月以降、企業業績の先行きに対する懸念や米中通商協議を巡る不透明感からリスク態度指数は弱含み、７月末の米国政策金利の引下げを受けてもリスク態度指数の反転には至らなかったことから、８月上旬に市場のリスク回避的な姿勢が強まったと判断し、債券の組入比率を80%に引き上げ、株式・リートの組入比率を20%に引き下げ、その方針を期末まで維持しました。

ベンチマークとの差異について（2018年８月28日から2019年８月26日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2018年８月28日から2019年８月26日まで）

（単位：円、１万口当たり、税引前）

項　目	第６期
当期分配金 （対基準価額比率）	**－** （－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	2,125

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

上場投資信託証券（ＥＴＦ）等への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

リスク態度指数は、米中通商摩擦や、英国のＥＵ離脱問題などの地政学リスクや、グローバル景気の減速懸念を背景に低下基調となっており、当面は債券の組入比率を80％、株式・リートの組入比率を20％とする資産配分を維持します。そして、リスク態度指数の低下基調が定着し、市場が株式に対する弱気局面に入ったと判断した際には、債券の比率を引き上げ、株式・リートの比率を引き上げる予定です。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年４月１日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

・一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に適合するよう、所要の変更を行いました。（適用日：2018年11月22日）

・委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2019年４月１日）

・投資対象ファンドの名称が「バンガード・ＲＥＩＴ ＥＴＦ」から「バンガード・リアル エステイト ＥＴＦ」に変更されることに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。
（適用日：2019年５月24日）

１万口当たりの費用明細（2018年８月28日から2019年８月26日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	70円	0.625％	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数）
（投信会社）	(34)	(0.302)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(33)	(0.291)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.032)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.047	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（投資信託証券）	(5)	(0.047)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	3	0.024	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.017)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.006)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	78	0.696	

期中の平均基準価額は11,215円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「組入れ投資信託証券の内容」をご覧ください。

当期中の売買及び取引の状況（2018年８月28日から2019年８月26日まで）

投資信託証券

			買付 口数	買付 買付額	売付 口数	売付 売付額
国内		ＴＯＰＩＸ連動型上場投資信託	口 29,140	千円 48,182	口 13,240	千円 20,779
合計			29,140	48,182	13,240	20,779
外国	アメリカ		口	千米ドル	口	千米ドル
		ISHARES CORE U.S. AGGREGATE BOND ETF	2,780	309	5,315	569
		ISHARES INTERNATIONAL TREASURY BOND ETF	6,015	303	8,675	421
		ISHARES MSCI KOKUSAI ETF	6,250	404	3,395	227
		ISHARES JP MORGAN EM BOND ETF	5,645	633	9,825	1,067
		ISHARES INTERNATIONAL DEVELOPED REALESTA	6,765	202	3,045	89
		VANGUARD FTSE EMERGING MARKETS ETF	10,095	424	4,440	180
		VANGUARD REAL ESTATE ETF	2,240	190	1,280	114
	小計		39,790	2,469	35,975	2,670

※金額は受渡し代金。
※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。
※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

利害関係人との取引状況等 （2018年８月28日から2019年８月26日まで）

（1） 利害関係人との取引状況

区　　　　分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	％	百万円	百万円	％
投資信託証券	315	―	―	314	20	6.4

（2） 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　　　目	当　　　　期
（a） 売買委託手数料総額	452千円
（b） うち利害関係人への支払額	15千円
（c） （b） ／ （a）	3.4％

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、ＳＭＢＣ日興証券株式会社です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 （2018年８月28日から2019年８月26日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細 （2019年８月26日現在）

（1） ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首（前期末）	期　　末		
	口　数	口　数	評　価　額	組入比率
	口	口	千円	％
ＴＯＰＩＸ連動型上場投資信託	14,040	29,940	45,389	4.6
合　　計	14,040	29,940	45,389	4.6

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。
※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期末			
	口数	口数	評価額		組入比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
ISHARES CORE U.S. AGGREGATE BOND ETF	18,810	16,275	1,851	194,583	19.9
ISHARES INTERNATIONAL TREASURY BOND ETF	38,630	35,970	1,848	194,240	19.9
ISHARES MSCI KOKUSAI ETF	3,555	6,410	419	44,118	4.5
ISHARES JP MORGAN EM BOND ETF	36,175	31,995	3,648	383,372	39.3
ISHARES INTERNATIONAL DEVELOPED REALESTA	3,905	7,625	223	23,516	2.4
VANGUARD FTSE EMERGING MARKETS ETF	4,925	10,580	415	43,658	4.5
VANGUARD REAL ESTATE ETF	1,545	2,505	227	23,874	2.4
合計	107,545	111,360	8,634	907,364	92.9

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。
※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成

(2019年８月26日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	952,753	97.2
コール・ローン等、その他	27,422	2.8
投資信託財産総額	980,175	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。
※期末における外貨建資産（910,447千円）の投資信託財産総額（980,175千円）に対する比率は92.9%です。
※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、１米ドル＝105.08円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2019年８月26日現在）

項目	期末
(A) 資産	**1,749,365,638円**
コール・ローン等	20,874,445
投資信託受益証券（評価額）	952,753,421
未収入金	775,737,772
(B) 負債	**772,779,059**
未払金	769,189,837
未払解約金	573,218
未払信託報酬	2,984,934
未払利息	43
その他未払費用	31,027
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	**976,586,579**
元本	850,191,404
次期繰越損益金	126,395,175
(D) 受益権総口数	**850,191,404口**
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	**11,487円**

※当期における期首元本額870,662,366円、期中追加設定元本額136,349,486円、期中一部解約元本額156,820,448円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

（自2018年８月28日　至2019年８月26日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**27,497,089円**
受取配当金	47,207,023
受取利息	15,803
支払利息	△ 19,725,737
(B) 有価証券売買損益	**3,385,581**
売買益	122,359,611
売買損	△118,974,030
(C) 信託報酬等	**△ 6,206,400**
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	**24,676,270**
(E) 前期繰越損益金	**△ 17,210,044**
(F) 追加信託差損益金	**118,928,949**
（配当等相当額）	（ 124,723,989）
（売買損益相当額）	（△ 5,795,040）
(G) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	**126,395,175**
(H) 収益分配金	**0**
次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）	**126,395,175**
追加信託差損益金	118,928,949
（配当等相当額）	（ 124,723,989）
（売買損益相当額）	（△ 5,795,040）
分配準備積立金	55,983,774
繰越損益金	△ 48,517,548

※**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
※**信託報酬等**には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※期末における、費用控除後の配当等収益（21,970,910円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（124,723,989円）および分配準備積立金（34,012,864円）より分配可能額は180,707,763円（１万口当たり2,125円）ですが、分配は行っておりません。

分配金のお知らせ

	当期
１万口当たり分配金（税引前）	－円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第１項各号に該当する事項はありません。

組入れ投資信託証券の内容

ファンド名	ｉシェアーズ・コア　米国総合債券市場　ＥＴＦ
形態	米国籍外国投資信託（米ドル建て）
投資運用会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ
主要運用対象	ブルームバーグ・バークレイズ・米国総合インデックス（ベンチマーク）の構成銘柄の債券等
運用の基本方針	ベンチマークに連動する投資成果を目指します
取引通貨	米ドル
管理費用	年0.05％
購入の可否	日本において一般投資者の購入が可能です。

組入上位10銘柄（基準日：2019年２月28日）

	銘柄名	クーポン	満期日	組入比率
1	FNMA 30YR 2016 PRODUCTION	3.00％	2046/12/ 1	1.5％
2	GNMA2 30YR 2017 PRODUCTION	3.50％	2047/11/20	1.2％
3	GNMA2 30YR 2016 PRODUCTION	3.00％	2046/12/20	1.2％
4	FGOLD 30YR 2016 PRODUCTION	3.00％	2047/２/１	1.0％
5	GNMA2 30YR TBA(REG C)	4.00％	2019/３/21	0.8％
6	TREASURY NOTE	2.13％	2020/８/31	0.8％
7	TREASURY NOTE	2.00％	2020/11/30	0.8％
8	GNMA2 30YR 2016 PRODUCTION	3.50％	2046/６/20	0.7％
9	FNMA 30YR 4% LTV ＞ 90 2017	4.00％	2047/９/１	0.7％
10	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.5% 2024/05/15	2.50％	2024/５/15	0.6％
全銘柄数		7,147銘柄		

※比率は、純資産総額に対する割合。

費用明細（2018年３月１日から2019年２月28日まで）

項目	比率
エクスペンスレシオ	0.04％

※エクスペンスレシオとはファンドの運用管理費用およびその他費用をファンドの平均純資産総額で割ったものです。
※上記費用はファンドの純資産から差し引かれています。

ファンド名	ｉシェアーズ 世界国債（除く米国）ＥＴＦ
形態	米国籍外国投資信託（米ドル建て）
投資運用会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ
主要運用対象	Ｓ＆Ｐインターナショナル・ソブリン・ボンド・インデックス（除く米国）（ベンチマーク）の構成銘柄の債券等
運用の基本方針	ベンチマークに連動する投資成果を目指します。
取引通貨	米ドル
管理費用	年0.35％
購入の可否	日本において一般投資者の購入が可能です。

組入上位10銘柄（基準日：2018年10月31日）

	銘柄名	種類	国	クーポン	償還日	比率
1	DENMARK (KINGDOM OF)	財務省証券	デンマーク	4.50％	2039/11/15	1.6％
2	SWEDEN (KINGDOM OF)	財務省証券	スウェーデン	3.50％	2022/6/1	0.7％
3	PORTUGAL (REPUBLIC OF)	財務省証券	ポルトガル	5.65％	2024/2/15	0.7％
4	IRELAND (REPUBLIC OF)	財務省証券	アイルランド	5.40％	2025/3/13	0.6％
5	DENMARK (KINGDOM OF)	財務省証券	デンマーク	3.00％	2021/11/15	0.6％
6	PORTUGAL (REPUBLIC OF)	財務省証券	ポルトガル	3.85％	2021/4/15	0.6％
7	DENMARK (KINGDOM OF)	財務省証券	デンマーク	1.75％	2025/11/15	0.6％
8	SWEDEN (KINGDOM OF)	財務省証券	スウェーデン	1.50％	2023/11/13	0.6％
9	PORTUGAL (REPUBLIC OF)	財務省証券	ポルトガル	2.88％	2025/10/15	0.5％
10	IRELAND (REPUBLIC OF) RegS	財務省証券	アイルランド	1.00％	2026/5/15	0.5％
全銘柄数		658銘柄				

※比率は、純資産総額に対する割合。

費用明細（2017年11月1日から2018年10月31日まで）

項目	比率
エクスペンスレシオ	0.35％

※エクスペンスレシオとはファンドの運用管理費用およびその他費用をファンドの平均純資産総額で割ったものです。
※上記費用はファンドの純資産から差し引かれています。

ファンド名	ｉシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ＥＴＦ
形態	米国籍外国投資信託（米ドル建て）
運用会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ
主要投資対象	J.P.モルガンＥＭＢＩグローバル・コア・インデックス（ベンチマーク）の構成銘柄の債券
運用の基本方針	ベンチマークに連動する投資成果を目指します。
取引通貨	米ドル
管理報酬等	年0.40％程度
購入の可否	日本において一般投資者の購入が可能です。

組入上位10銘柄（基準日：2018年10月31日）

	銘　　柄　　名	国	クーポン	償　還　日	比　　率
1	URUGUAY（ORIENTAL REPUBLIC OF)	ウルグアイ	5.1％	2050/６/18	0.9％
2	POLAND（REPUBLIC OF)	ポーランド	5.0％	2022/３/23	0.9％
3	RUSSIAN FEDERATION RegS	ロシア連邦	5.25％	2047/６/23	0.8％
4	PERU（REPUBLIC OF)	ペルー	8.75％	2033/11/21	0.8％
5	PERU（REPUBLIC OF)	ペルー	5.63％	2050/11/18	0.7％
6	COLOMBIA REPUBLIC OF（GOVERNMENT)	コロンビア	5％	2045/６/15	0.7％
7	1MDB GLOBAL INVESTMENTS LTD RegS	マレーシア	4.4％	2023/３/９	0.7％
8	HUNGARY（REPUBLIC OF)	ハンガリー	6.38％	2021/３/29	0.6％
9	KAZAKHSTAN（REPUBLIC OF) MTN RegS	カザフスタン	5.13％	2025/７/21	0.6％
10	EGYPT（ARAB REPUBLIC OF) MTN RegS	エジプト	8.5％	2047/１/31	0.6％
全銘柄数		415銘柄			

費用明細（2017年11月１日から2018年10月31日まで）

項　　　　目	比　　率
エクスペンスレシオ	0.39％

※エクスペンスレシオとはファンドの運用管理費用およびその他費用をファンドの平均純資産総額で割ったものです。
※上記費用はファンドの純資産から差し引かれています。

ファンド名	ＴＯＰＩＸ連動型上場投資信託
形態	国内籍投資信託（円建て）
運用会社	野村アセットマネジメント株式会社
主要投資対象	ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（ベンチマーク）に採用されているまたは採用が決定された銘柄
運用の基本方針	ベンチマークに連動する投資成果を目指します。
取引通貨	日本円
管理報酬等	年0.1188％（税抜き0.11％）程度
購入の可否	日本において一般投資者の購入が可能です。

組入上位10銘柄（基準日：2018年７月10日）

	銘柄名	組入比率
1	トヨタ自動車	3.5%
2	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1.8%
3	ソフトバンクグループ	1.6%
4	ソニー	1.5%
5	日本電信電話	1.4%
6	三井住友フィナンシャル グループ	1.3%
7	キーエンス	1.2%
8	本田技研工業	1.2%
9	ＫＤＤＩ	1.1%
10	みずほフィナンシャルグループ	1.0%
全銘柄数		2,081銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

損益及び剰余金計算書

項目	第17期 (2017年７月11日～2018年７月10日) 金額（円）
営業収益	
受取配当金	135,642,788,590
有価証券売買等損益	312,442,429,890
派生商品取引等損益	7,361,075,040
その他収益	8,744,853,196
営業収益合計	464,191,146,716
営業費用	
支払利息	△ 257,363,510
受託者報酬	3,344,426,177
委託者報酬	6,265,555,259
その他費用	1,013,190,279
営業費用合計	10,365,808,205
営業利益又は営業損失（△）	453,825,338,511
経常利益又は経常損失（△）	453,825,338,511
当期純利益又は当期純損失（△）	453,825,338,511
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額（△）	－
期首剰余金又は期首欠損金（△）	1,258,882,364,274
剰余金増加額又は欠損金減少額	799,534,421,224
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	799,534,421,224
剰余金減少額又は欠損金増加額	155,854,526,230
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	155,854,526,230
分配金	133,901,449,987
期末剰余金又は期末欠損金（△）	2,222,486,147,792

ファンド名	ｉシェアーズ ＭＳＣＩ コクサイ ＥＴＦ
形態	米国籍外国投資信託（米ドル建て）
運用会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ
主要投資対象	ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（ベンチマーク）の構成銘柄の株式
運用の基本方針	ベンチマークに連動する投資成果を目指します。
取引通貨	米ドル
管理報酬等	年0.25％程度
購入の可否	日本において一般投資者の購入が可能です。

組入上位10銘柄（基準日：2018年７月31日）

	銘柄名	業種	リスク対象国	組入比率
1	APPLE INC	情報技術	米国	2.5%
2	MICROSOFT CORP	情報技術	米国	2.0%
3	AMAZON COM INC	一般消費財・サービス	米国	1.9%
4	FACEBOOK CLASS A INC	情報技術	米国	1.1%
5	JPMORGAN CHASE & CO	金融	米国	1.0%
6	ALPHABET INC CLASS C	情報技術	米国	1.0%
7	ALPHABET INC CLASS A	情報技術	米国	1.0%
8	JOHNSON & JOHNSON	ヘルスケア	米国	0.9%
9	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	米国	0.9%
10	BANK OF AMERICA CORP	金融	米国	0.8%
全銘柄数		1,317銘柄		

費用明細（2017年８月１日から2018年７月31日まで）

項目	比率
エクスペンスレシオ	0.25％

※エクスペンスレシオとはファンドの運用管理費用およびその他費用をファンドの平均純資産総額で割ったものです。
※上記費用はファンドの純資産から差し引かれています。

ファンド名	バンガード・ＦＴＳＥ・エマージング・マーケッツＥＴＦ
形態	米国籍外国投資信託（米ドル建て）
運用会社	ザ・バンガード・グループ・インク
主要投資対象	ＦＴＳＥエマージング・マーケッツ・オールキャップ（含む中国Ａ株）インデックス（ベンチマーク）の構成銘柄の株式
運用の基本方針	ベンチマークに連動する投資成果を目指します。
取引通貨	米ドル
管理報酬等	年0.14%程度
購入の可否	日本において一般投資者の購入が可能です。

組入上位10銘柄（基準日：2018年10月31日）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Tencent Holdings Ltd.	インターネット	4.1%
2	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	半導体	3.8%
3	Alibaba Group Holding Ltd.	特殊消費者サービス	3.1%
4	Naspers Ltd.	放送・エンターテインメント	1.5%
5	China Construction Bank Corp.	銀行	1.5%
6	Industrial & Commercial Bank of China Ltd.	銀行	1.2%
7	Petroleo Brasileiro SA	総合石油・ガス	1.2%
8	Vale SA	鉄・鉄鋼	1.1%
9	Baidu Inc.	インターネット	1.1%
10	Ping An Insurance Group Co. of China Ltd.	生命保険	1.1%
全銘柄数		4,644銘柄	

※業種は業種分類ベンチマーク（ＩＣＢ）基準による分類です。
※組入比率は純資産総額に対する割合です。

費用明細（2017年11月１日から2018年10月31日まで）

項目	比率
エクスペンスレシオ	0.14%

※エクスペンスレシオとはファンドの運用管理費用およびその他費用をファンドの平均純資産総額で割ったものです。
※上記費用はファンドの純資産から差し引かれています。

組入上位５業種（基準日：2018年10月31日）

業種	組入比率
金融	28.6%
テクノロジー	15.0%
消費者サービス	11.2%
資本財	9.7%
石油・ガス	8.6%

※業種は業種分類ベンチマーク（ＩＣＢ）基準による分類です。
※組入比率はポートフォリオに対する割合です。

ファンド名	バンガード・ＲＥＩＴ ＥＴＦ※1
形態	米国籍外国投資信託（米ドル建て）
投資運用会社	ザ・バンガード・グループ・インク
主要運用対象	ＭＳＣＩ 米国ＲＥＩＴインデックス※2（ベンチマーク）の構成銘柄
運用の基本方針	ベンチマークに連動する投資成果を目指します
取引通貨	米ドル
管理費用	年0.12％
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

※1 2019年５月24日からバンガード・リアル エステイト ＥＴＦへ名称が変更されました。
※2 ＭＳＣＩ ＵＳ投資市場不動産25/50インデックスへ変更されました。

組入上位10銘柄（基準日：2019年１月31日）

	銘柄名	組入比率
1	Vanguard Real Estate II Index Fund	11.3％
2	American Tower Corp.	6.1％
3	Simon Property Group Inc.	4.5％
4	Crown Castle International Corp.	3.9％
5	Prologis Inc.	3.5％
6	Public Storage	2.7％
7	Equinix Inc.	2.5％
8	Welltower Inc.	2.3％
9	Equity Residential	2.1％
10	AvalonBay Communities Inc.	2.1％
	全銘柄数	192銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合。

費用明細（2018年２月１日から2019年１月31日まで）

項目	比率
エクスペンスレシオ	0.12％

※エクスペンスレシオとはファンドの運用管理費用およびその他費用をファンドの平均純資産総額で割ったものです。
※上記費用はファンドの純資産から差し引かれています。

ファンド名	ｉシェアーズ　先進国（除く米国）ＲＥＩＴ　ＥＴＦ
形態	米国籍外国投資信託（米ドル建て）
投資運用会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ
主要運用対象	ＦＴＳＥ　ＥＰＲＡ／ＮＡＲＥＩＴ先進国（除く米国）不動産インデックス（ベンチマーク）の構成銘柄
運用の基本方針	ベンチマークに連動する投資成果を目指します
取引通貨	米ドル
管理費用	年0.48％
購入の可否	日本において一般投資者の購入が可能です。

組入上位10銘柄（基準日：2019年４月30日）

	銘　柄　名	組　入　比　率
1	VONOVIA SE	3.6％
2	SUN HUNG KAI PROPERTIES LTD	3.4％
3	LINK REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	3.4％
4	WFD UNIBAIL RODAMCO STAPLED UNITS	3.2％
5	三井不動産	3.0％
6	CK ASSET HOLDINGS LTD	3.0％
7	三菱地所	2.8％
8	GOODMAN GROUP UNITS	2.3％
9	DEUTSCHE WOHNEN	2.2％
10	住友不動産	2.0％
	全銘柄数	210銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合。

費用明細（2018年５月１日から2019年４月30日まで）

項　目	比　率
エクスペンスレシオ	0.48％

※エクスペンスレシオとはファンドの運用管理費用およびその他費用をファンドの平均純資産総額で割ったものです。
※上記費用はファンドの純資産から差し引かれています。

・ブルームバーグ・バークレイズ・米国総合インデックスはBloomberg、Ｓ＆Ｐインターナショナル・ソブリン・ボンド・インデックス（除く米国）はS&Pダウ・ジョーンズ・インディシーズ・エルエルシー、JPモルガンEMBIグローバル・コア・インデックスはJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシー、東証株価指数（TOPIX）は株式会社東京証券取引所、MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCI US投資市場不動産25/50インデックスはMSCI Inc.、FTSEエマージング・マーケッツ・オールキャップ（含む中国A株）インデックスおよびFTSE EPRA/NAREIT先進国（除く米国）不動産インデックスはFTSEインターナショナル・リミテッドが、それぞれ公表している指数で各社の知的財産です。
・指数を公表する各社は当ファンドの運用と何ら関係ありません。